

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

商号	株式会社ミツバ
設立	昭和21年3月8日
資本金	98億85百万円
本社	群馬県桐生市広沢町1-2681 0277 (52) 0111 (代表)
従業員	連結：23,204名 (4,681名) 単体：4,057名 臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載
事業内容	自動車用電装品の製造販売
取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社群馬銀行 株式会社商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社足利銀行

役員 (平成29年6月23日以降)

代表取締役会長	日野昇
代表取締役社長	長瀬裕一
代表取締役	高橋良和
代表取締役	三田賢一
取締役(監査等委員)	小林幸治
取締役(監査等委員)	三橋輝英
社外取締役(監査等委員)	藤原晃
社外取締役(監査等委員)	葉山孝
社外取締役(監査等委員)	段谷繁樹
社外取締役(監査等委員)	前原和弘

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 150,000,000株
- ② 発行済株式の総数 45,581,809株 (自己株式823,307株を含む)
- ③ 株主数 4,582名
- ④ 大株主

順位	株主名	持株数 千株	持株比率 %
1	株式会社横浜銀行	2,199	4.91
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,837	4.10
3	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,742	3.89
4	ミツバ取引先企業持株会	1,691	3.78
5	本田技研工業株式会社	1,662	3.71
6	有限会社サンフィールド・インダストリー	1,550	3.46
7	セコム損害保険株式会社	1,343	3.00
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,307	2.92
9	第一生命保険株式会社	1,296	2.90
10	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,038	2.32

(注) 持株比率は自己株式 (823,307株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MITSUBA

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL 0277-52-0111 (代表)
URL <http://www.mitsuba.co.jp>



心 ひろがる技術

MITSUBA

株式会社 ミツバ



第72期報告書

株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と、輸出の回復などを背景に企業収益は改善に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果に反応した、株式市場や為替相場の変動により、経済環境は不安定な状況で推移しました。

世界経済は、前半に米国経済の足踏み状況や中国経済の失速懸念から減速し、後半は米国経済の回復や各種政策による中国経済の下支えにより持ち直しました。しかしながら、保護貿易主義などの政策に関する混乱等を背景に不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2016年度の国内四輪車販売は5,078千台（前年度比2.8%増）と復調しました。軽自動車は1,720千台（前年度比5.1%減）と落ち込んだものの、登録車が3,358千台（前年度比7.5%増）と好調に推移し、全体の伸びを支えました。

グローバルに目を向けると、米国は原油価格の低下や低金利などにより、自動車販売も好調を持続し、暦年で17,550千台（前年比0.4%増）と過去最高を記録しました。特にライトトラックの伸びが大きく、乗用車の減少をカバーしました。欧州においては主要各国がそろって好調を維持し、暦年で15,132千台（前年比6.5%増）となりました。中国は暦年で28,028千台（前年比13.9%増）と伸び率が大きく回復し、8年連続の世界一を記録しました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、原付一種をはじめとする全カテゴリーにおいて前年度を下回り、全体で341千台（前年度比6.4%減）となりました。一方、グローバルではASEAN諸国や中国、ブラジル等の主要市場において縮小が続くなか、インドにおいては日系

メーカーのスクーターの伸びが顕著となっており、モーターバイクの伸びと相まって堅調に推移しました。

●営業成績

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,279億777百万円（前期比1.6%減）、連結営業利益は226億877百万円（前期比0.9%減）、連結経常利益は為替差損の減少等により202億13百万円（前期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当と損害補償損失等引当金繰入を特別損失として計上し、50億82百万円（前期比40.3%減）となりました。

【事業の種類別セグメントの情報】

（輸送用機器関連事業）

輸送用機器関連事業は、日本の自動車生産台数が回復したことと、米国、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上は増加いたしました。しかし、年度を通して円高に推移したことで、売上高は3,144億44百万円（前期比1.8%減）、営業利益は217億60百万円（前期比1.5%減）となりました。

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は134億55百万円（前期比3.1%増）、営業利益は6億79百万円（前期比5.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、売上高28億82百万円（前期比24.1%増）、営業利益は2億11百万円（前期比46.8%増）となりました。

【所在地別セグメントの情報】

（国内）

売上高は1,653億58百万円（前期比0.1%増）となりました。
営業利益は57億28百万円（前期比21.6%増）となりました。

（米国）

売上高は916億64百万円（前期比9.3%減）となりました。
営業利益は9億21百万円（前期比67.8%減）となりました。

（欧州）

売上高は233億13百万円（前期比27.2%増）となりました。
営業利益は7億40百万円（前期比20.6%増）となりました。

（アジア）

売上高は1,704億34百万円（前期比2.3%減）となりました。
営業利益は148億65百万円（前期比6.0%増）となりました。

2014年度から2016年度の第10次中期経営計画においては、「商品開発力の強化」、「最適なグローバル生産供給体制の構築」、「品質保証体制の強化」を重点に進めてまいりました。

品質に対する要求はますます高まっており、2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、商品の品質保証と安定供給という基本を徹底することで、品質保証体制の強化につなげ、お客様満足の向上に努めてまいります。

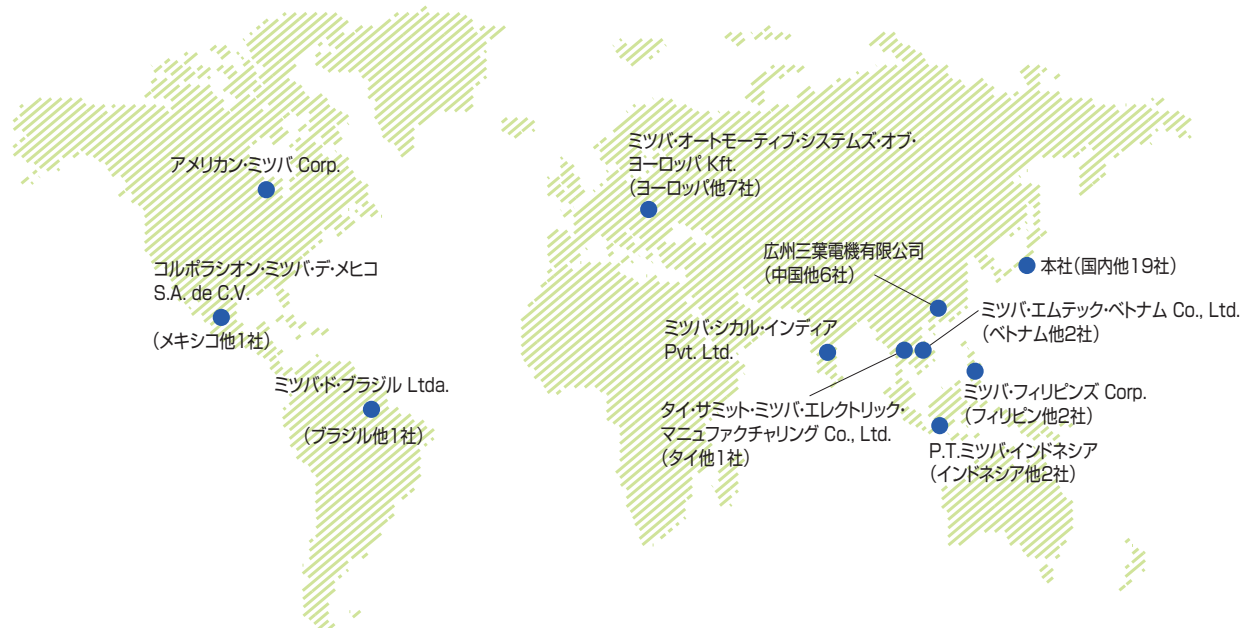
また、お客様ニーズの変化と車の進化を先取りした新価値商品を提案してまいります。さらに、グローバル拠点ネットワークの強化により商品競争力を高め、収益基盤をより強固なものにしてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

グループネットワーク（平成29年3月31日現在）



取締役社長
長瀬 裕一



ポイント

平成29年3月期（第72期）決算のポイント

ミツバグループの連結売上高は、3,279億77百万円と前期連結会計年度比52億54百万円減少いたしました。また、営業利益は226億87百万円で前連結会計年度比2億2百万円減少しました。日本の自動車生産台数が回復したことと、米国、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上は増加しました。しかし、年度を通して円高に推移したことで、売上高は減少となりました。

経常利益は、営業外費用で為替差損の減少により202億13百万円で前期比5億94百万円の増加。製品不具合費用の発生に伴う製品保証の引当と損害補償損失等引当金の特別損失計上で、親会社に帰属する当期純利益は50億82百万円で前期比34億35百万円減少いたしました。

次期見通しのポイント

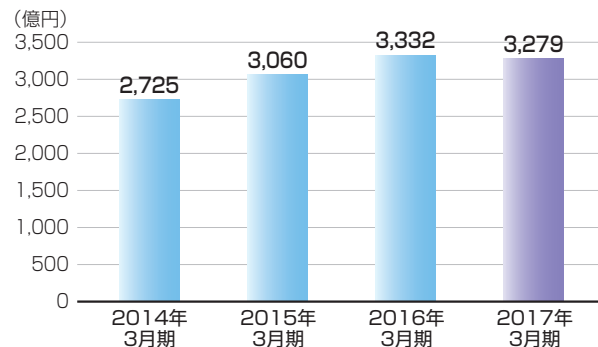
平成30年3月期業績予想につきましては、日本は設備投資や雇用環境の改善等により、経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。しかし、中国など新興国経済の減速懸念や為替相場も不安定なことから、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

また、世界経済は、米国は経済成長の鈍化、欧州は2017年予定されている各種選挙の動向による経済への影響や、新興国の景気後退懸念、東南アジアなどの地政学的な問題等のリスクの顕在化が進むものと予想されます。

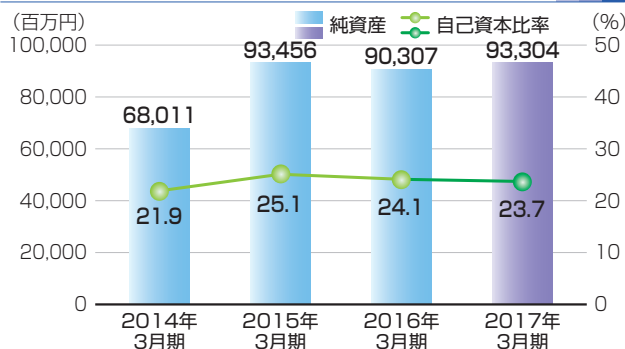
このような環境のなか、通期業績予想につきましては、連結売上高3,200億円（前期比2.4%減）、営業利益230億円（前期比1.4%増）、経常利益230億円（前期比13.8%増）、親会社に帰属する当期純利益は70億円（前期比37.7%増）を予想しております。

連結財務ハイライト

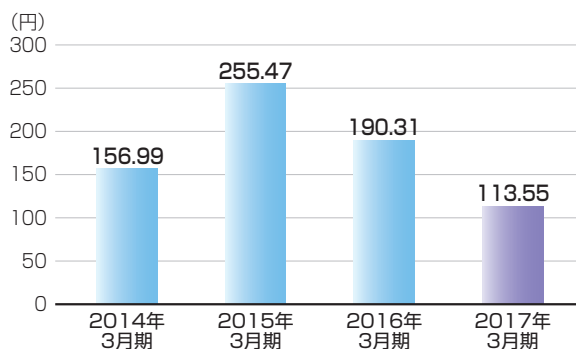
売上高



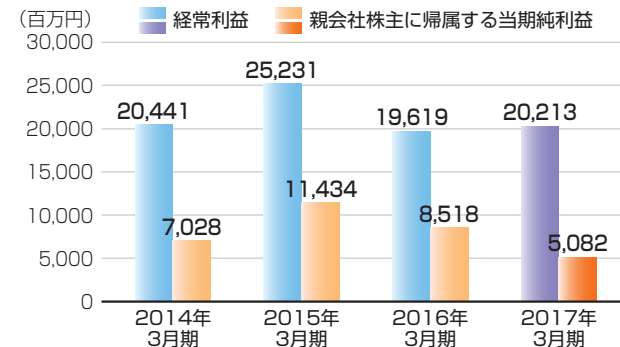
純資産・自己資本比率



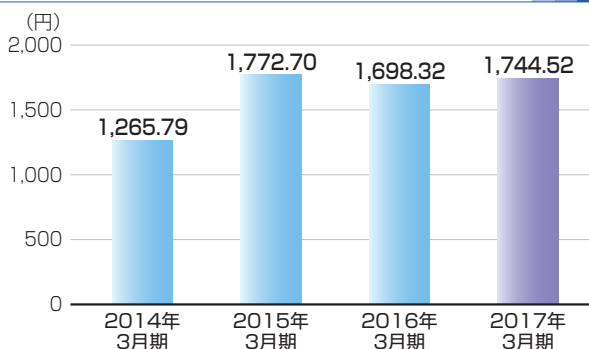
1株当たり当期純利益



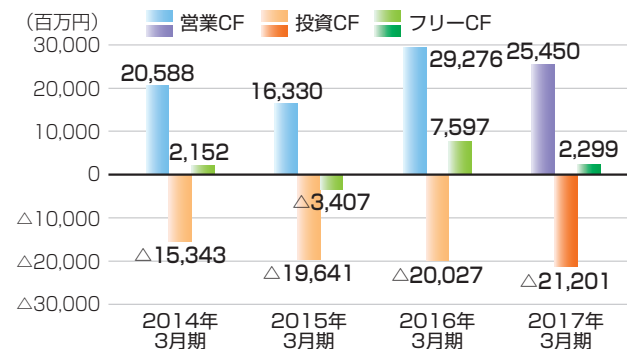
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産



キャッシュ・フロー



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

					単位：百万円	
科 目				第71期 平成28年 3月31日現在	第72期 平成29年 3月31日現在	
資 産 の 部						
流 動 資 産				192,550	196,083	
現 金 及 び 預 金				68,663	75,789	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金				56,164	56,988	
た な 卸 資 産				42,930	41,755	
そ の 他				24,792	21,550	
固 定 資 産				122,308	133,307	
有 形 固 定 資 産				75,567	77,980	
無 形 固 定 資 産				7,135	6,529	
投 資 そ の 他 の 資 産				39,605	48,797	
資 産 合 計				314,859	329,391	
負 債 の 部						
流 動 負 債				129,493	128,550	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金				31,728	30,513	
短 期 借 入 金				55,144	51,722	
未 払 金				21,699	22,562	
引 当 金				9,349	12,484	
そ の 他				11,571	11,267	
固 定 負 債				95,058	107,536	
長 期 借 入 金				82,141	95,931	
繰 延 税 金 負 債				3,075	4,078	
そ の 他				9,841	7,526	
負 債 合 計				224,551	236,087	
純 資 産 の 部						
株 主 資 本				72,618	76,888	
資 本 金				9,885	9,885	
資 本 剰 余 金				15,598	15,592	
利 益 剰 余 金				47,735	52,011	
自 己 株 式				△ 600	△ 601	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				3,395	1,193	
その他有価証券評価差額金				2,350	3,406	
為 替 換 算 調 整 勘 定				1,785	△ 2,169	
退職給付に係る調整累計額				△ 740	△ 44	
非 支 配 株 主 持 分				14,293	15,222	
純 資 産 合 計				90,307	93,304	
負 債 純 資 産 合 計				314,859	329,391	

連結損益計算書（要旨）

単位：百万円				
科 目		第71期 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで	第72期 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで	
売 上 高		333,232	327,977	
売 上 原 価		279,743	272,491	
売 上 総 利 益		53,488	55,486	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,598	32,798	
営 業 利 益		22,889	22,687	
営 業 外 収 益		2,674	2,822	
営 業 外 費 用		5,945	5,295	
経 常 利 益		19,619	20,213	
特 別 利 益		125	557	
特 別 損 失		2,015	7,310	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		17,729	13,460	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,519	6,536	
法 人 税 等 調 整 額		481	△ 745	
当 期 純 利 益		10,728	7,669	
非支配株主に帰属する当期純利益		2,210	2,587	
親会社株主に帰属する当期純利益		8,518	5,082	

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位：百万円			
科 目		第71期 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで	第72期 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,276	25,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,027	△ 21,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398	3,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,510	△ 648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		8,136	7,010
現金及び現金同等物の期首残高		59,115	67,252
現金及び現金同等物の期末残高		67,252	74,262

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70億10百万円増加し、当連結会計年度末には742億62百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入れによる収入によるものです。

トピックス

新型ウインドウォッシャーシステム製品を上市

当社はこの度、ワイパーアームから自動車のフロントガラスにウォッシャー液を噴射する、新型のウインドウォッシャーシステムを上市しました。ワイパーアームの往復路運動に合わせ、ウォッシャー液の噴射方向を切り替えることにより、良好な視界を確保しました。また、噴射量を制御することにより、少量のウォッシャー液でも高い洗浄性能を実現し、自動車の軽量化にも貢献しています。2017年3月より販売開始された新型燃料電池自動車に搭載されています。



▲スブラッシュフリーウォッシャーシステム

トルコ共和国に会社を設立

欧州市場の当社ワイパー関連製品における生産供給体制の強化および今後拡大が見込まれる中近東、アフリカ市場を見据えた戦略的な視点より、トルコ共和国コジャエリ県ゲブゼ市に、「ミツバ・テクラス・ターキー A.S.」を設立いたしました。2017年1月から稼動を開始し、ワイパー関連製品の開発・生産・販売を行っています。今後も引き続き、拡大が見込まれるエリアに投資を行い、最適なグローバル生産体制を構築してまいります。



▲ミツバ・テクラス・ターキー A.S.